（様式２　別添３）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和６年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

（ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）

委託・外注費の額の割合が５０％を超える理由書（ＦＳ実証事業用）

記載上の注意事項

本様式では、ＦＳ事業・実証事業それぞれにおいて委託・外注費の額の割合が５０％を超える理由を記載いただきます。ＦＳ事業・実証事業のいずれかのみで委託・外注費の額の割合が５０％を超える場合は、該当事業のみ記載が必要となります＊。

* 例）ＦＳ事業では委託・外注費の額の割合が５０％を超えない一方で、実証事業では５０％を超える場合、記載項目区分【Ａ．必須記載】・【Ｃ．実証事業】が要記載となり、【Ｂ．ＦＳ事業】は記載不要となります。

＜記載項目区分＞

**【Ａ．必須記載】**：項目１・２

**【Ｂ．ＦＳ事業】**：項目３～７

**【Ｃ．実証事業】**：項目８～１２

**【Ａ．必須記載】**

１. 事業形態：ＦＳ実証事業

２．事業名：●●●国／●●●事業

**【Ｂ．ＦＳ事業】**

３．ＦＳにおける主要な業務（事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分）内容

４．ＦＳにおける委託・外注費率

委託・外注費（注）の契約金額（見込み）の総額÷補助金申請額の総額×１００により算出した率

（注）共同申請の場合、幹事法人・共同申請者のそれぞれで比率を出さず、事業全体の金額比率で算出すること。

（注）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアルの「Ⅰ.経理処理のてびき」＜主な対象経費項目及びその定義＞に記載の経費項目である「Ⅱ.事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ.委託・外注費」に計上される総額経費

※「Ⅱ.事業費」の対象経費は、他の事業者に特定の役務依頼を行う事業であるため、備品

や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注）委託・外注費率は、（様式２別添１事業計画書）⑤積算内訳書（ＦＳ）\_総括表で算出さ

れた数値に合わせること。

|  |
| --- |
| ％ |

５．ＦＳにおける委託先、外注先及び契約金額等

※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル３４ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、委託先、外注先ごとの４．の割合です。比率算出の際の「補助金申請額の総額」は、共同申請の場合、幹事法人・共同申請者を合計した事業全体の補助金申請額で算出をお願いいたします。また、再委託先以降は比率算出不要です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法 | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定  [委託先等] | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・ |
| 【例】○○（株）  [委託先等] | 20,000,000 | 40.0% | ○○ | コールセンター |
| 【例】△△（株）  [再委託先等] | 2,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
| 【例】□□（株）  [再委託先等] | 800,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |

６．ＦＳにおける実施体制図

　　　　※様式２事業計画書「３－６.実施体制等」と同じ体制を記載すること。

|  |
| --- |
| 【例】  △△株式会社  □□株式会社  ○○株式会社  未定  株式会社○○（提案者） |

７．ＦＳにおける委託、外注が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
|  |

**【Ｃ．実証事業】**

８．実証における主要な業務（事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分）内容

９．実証における委託・外注費率

委託・外注費（注）の契約金額（見込み）の総額÷補助金申請額の総額×１００により算出した率

（注）共同申請の場合、幹事法人・共同申請者のそれぞれで比率を出さず、事業全体の金額比率で算出すること。

（注）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「Ⅰ.経理処理のてびき」＜主な対象経費項目及びその定義＞に記載の経費項目である「Ⅱ.事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ.委託・外注費」に計上される総額経費

※「Ⅱ.事業費」の対象経費は、他の事業者に特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注）委託・外注費率は、（様式２別添１事業計画書）⑤積算内訳書（実証）\_総括表で算出された数値に合わせること。

|  |
| --- |
| ％ |

１０．実証における委託先、外注先及び契約金額等

※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル３４ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、委託先、外注先ごとの９．の割合です。比率算出の際の「補助金申請額の総額」は、共同申請の場合、幹事法人・共同申請者を合計した事業全体の補助金申請額で算出をお願いいたします。また、再委託先以降は比率算出不要です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法 | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定  [委託先等] | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・ |
| 【例】○○（株）  [委託先等] | 20,000,000 | 40.0% | ○○ | コールセンター |
| 【例】△△（株）  [再委託先等] | 2,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
| 【例】□□（株）  [再委託先等] | 800,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |

１１．実証における実施体制図

　　　　　※様式２事業計画書「３－６.実施体制等」と同じ体制を記載すること。

|  |
| --- |
| 【例】  △△株式会社  □□株式会社  ○○株式会社  未定  株式会社○○（提案者） |

１２．実証における委託、外注が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
|  |